

2016年度事業報告書

(2016年4月1日から2017年3月31日)

【公益目的事業 1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

1. 本財団主管研究

(1) 介護 QI(Quality Indicators)によるケアサービスの質の評価研究

介護 QI 研究コンソーシアム参加事業者（7 法人 36 事業所）のアセスメントデータを用いてインターライ QI を算出し各事業者に評価レポートをフィードバックするとともに、事業所管理指標としての活用、ケアプラン見直しのための活用等、マネジメント指標としての QI の有効性を評価した。また、QI を用いた日本の平均的なケア水準に関する基礎的な資料の整備をめざしたデータベースの規模拡大のため、インターライに関する副読本発刊の準備等、研究コンソーシアム参加事業者拡大のための取り組みを行った。

本テーマに関する研究成果を、以下の学会において発表した。（氏名にアンダーラインがある者は本財団職員（客員研究員を含む）、以下本報告書中において同じ）

<学会発表>

- ①日本ケアマネジメント学会第 15 回研究大会（2016.6 北九州）
 - ・「ケアの質の改善に対する QI の有用性検討：ケアプラン見直し試行の結果について」
牧野ひろこ・池上直己（聖路加国際大学）・石橋智昭
- ②第 54 回日本医療・病院管理学会学術総会（2016.9 東京）
 - ・「介護におけるインターライ方式のアセスメントデータの活用(1)；管理者を対象とした尺度による利用者特性の把握と質の評価」池上直己（聖路加国際大学）・五十嵐歩（東京大学）・石橋智昭
 - ・「介護におけるインターライ方式のアセスメントデータの活用(2)；ケアマネジャーに対する質指標のフィードバックとケアプランの見直し」石橋智昭・五十嵐歩（東京大学）・池上直己（聖路加国際大学）
- ③第 75 回日本公衆衛生学会総会（2016.10 大阪）
 - ・「ケアの質を改善する介護 QI(1)；事業所の質の可視化への有用性検討」石橋智昭・牧野ひろこ・池上直己（聖路加国際大学）
 - ・「ケアの質を改善する介護 QI(2)；ケアプラン見直しに対する有用性検討」牧野ひろこ・石橋智昭・池上直己（聖路加国際大学）

(2) 介護予防事業のエビデンスを蓄積する自治体共同研究

松戸市、市川市と協力して、自治体に蓄積されている既存データの利活用により要支援認定者に対する介護保険サービスの有用性を検証するためのデータベースおよび仕組みを構築し、検証結果を各自治体に評価レポートとして提出した。今後、これまでに蓄積した 2 万人のデータベースを活用した学術的な研究に着手する。なお、要支援認定者に対するホームヘルプとデイサービスが新総合事業に移行するのを機に、本事業は一旦終了し、対象を新総合事業の利用者に変更した事業効果検証事業へ継承する。

(3) シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究

(2015～2017 年度 三菱財団社会福祉事業・研究助成)

共同研究に参加するセンターが 5 都府県 18 センターから 5 都府県 30 センターに拡大した。各センターには、提供を受けたデータに基づく解析結果を、各自治体の介護保険事業計画のための実態調査との比較を考慮して介護予防効果との関連を中心にまとめた「センター別報告書」として提出した。また、2015 年の全センターのデータを収録した「全センター報告書」を全都道府県のシルバー人材センター連合に送付して、要請のあった 4 つの都府県(埼玉・群馬・栃木・東京)において研究成果に基づく講演を行った。なお、これまでに提供を受けたデータを学術的に解析した結果を以下のとおり論文及び学会で発表した。また、高齢者就業に関する書籍の分担執筆を行った。

<論文>

原著論文

- ・塚本成美 (城西大), 中村桃美, 石橋智昭 : 「シルバー人材センター会員の前職と希望する職種の関係」 『老年社会科学』 vol.38-1, 57-65(2016).

<学会発表>

①第 58 回日本老年社会科学大会 (2016.6 松山)

- ・「シルバー人材センターにおける配分金額の分布と会員の満足度」 中村桃美・石橋智昭・長田久雄 (桜美林大学)・岡真人 (横浜市立大学)

②第 75 回日本公衆衛生学会総会 (2016.10 大阪)

- ・シンポジウム「高齢者の就業と健康」において「高齢者が支え手側となる「生きがい就業」の有用性；介護予防の視点から」を講演 石橋智昭
- ・「シルバー人材センターのホワイトカラー出身会員の希望職群への就業の有無と退会」 中村桃美・石橋智昭・長田久雄 (桜美林大学)
- ・「シルバー人材センターでの就業による生活機能改善効果；6 センターでの調査結果

から」中村桃美・石橋智昭・長田久雄（桜美林大学）

③第 11 回日本応用老年学会総会（2016.10 大阪）

・「シルバー人材センターのホワイトカラー出身会員の希望職群への就業の有無と退会」

中村桃美・石橋智昭

・「シルバー人材センターでの就業による生活機能改善効果；6 センターでの調査結果から」中村桃美・石橋智昭

<書籍>

・『ジェロントロジー・ライブラリーⅡ 高齢者の就業と健康 何歳まで働くべきか』社会保険出版社の「第 3 章-1 介護予防になる生きがい就業のかたち」を中村桃美、石橋智昭が分担執筆。

(4) うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究

昨年に引き続き 3 自治体において高齢者向けうつ予防プログラム（ハッピー教室）を開催し、効果検証データの蓄積を行った。また、ハッピー教室終了後の自主活動による効果の持続性への影響を検証するため、自主グループの立上げおよび活動継続の支援を行い、研究フィールドの育成を行った。プログラムの定着普及に関する取り組みとして、自治体におけるプログラムの自立運営のためのファシリテータの育成及びスキルアップ研修並びに運営体制整備等のサポートを行った。

昨年度実施した現役勤労世代を対象とした調査データを解析し、勤労者のメンタルヘルスの実態を明らかにして、以下の学会で発表した。

<学会発表>

第 31 回国際心理学会議／日本心理学会第 80 回大会（2016.7 横浜）

・「Effectiveness of "Happy Program" in promoting mental health and well-being at workplace(“ハッピープログラム”の労働者のメンタルヘルスの維持増進に対する有効性について)」兪今・安順姫・岩田明子・黒澤侑子

(5) 地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究

これまで 5 年間にわたり新潟県 N 市で 2,000 人を超える高齢者を対象に、精神的健康度を脅かす要因やうつ症状の発症とその影響因子に関する縦断調査および通所型(教室型)うつ予防プログラムの介入効果の検証を行ってきた。本年度は、同フィールドの協力を得て、これまでの成果を活かした広域かつ多人数を対象としたうつ予防プログラム介入ツールの開発に取り組み、通信教育型(郵送)および WEB 公開型の介入ツールの試行基

盤を整備した。

(6) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

共同研究者らとの研究会での議論およびこれまでの質的調査の結果を統合し、次年度以降に実施予定の大規模調査における調査項目等の検討を行った。また、これまでの議論を整理し、以下の論文、学会等で成果を公表した。

<論文>

特集論文

- ・古谷野亘（聖学院大学），澤岡詩野，菅原育子（東京大学），西村昌記（東海大学）：
「高齢者が日常生活において交流している他者との関係」『老年社会科学』vol.38・3，
345-350(2016)。

<学会発表>

①第 58 回日本老年社会学会大会（2016.6 松山）

- ・「都市高齢者のボランティア活動と継続意識；横浜市ボランティアポイント登録者における検討」澤岡詩野・渡邊大輔（成蹊大学）・中島民恵子（Rutgers University）・大上真一（国際長寿センター）
- ・ミニシンポジウム「いま改めて考える高齢者の社会関係 —— 研究の到達点とこれから」において「高齢者が日常生活において交流している他者との関係；その分類と把握」を講演 古谷野亘（聖学院大学），澤岡詩野，菅原育子（東京大学），西村昌記（東海大学）

②第 11 回日本応用老年学会総会（2016.10 大阪）

- ・「ボランティアポイントプログラムは介護予防効果を持つのか：横浜での 2 年後縦断調査」渡邊大輔（成蹊大学）、澤岡詩野

③アメリカ老年社会学会（2016.11）

- ・「What approaches encourage the elderly to do volunteer activities?」
「What kinds of group activities for the elderly promote an interest in more community involvement?」中島民恵子(Rutgers University)，渡邊大輔(成蹊大学)，澤岡詩野，大上真一（国際長寿センター）

<書籍>

- ・『荻窪家族プロジェクト物語；住む人・使う人・地域の人みんなでつくり多世代で暮らす新たな住まい方の提案』萬書房 荻窪家族プロジェクト編著：瑠璃川雅子，澤岡詩野，連建夫
- ・『「地方創生」へのまちづくり・ひとづくり』ミネルヴァ書房 袖井孝子編著・佐藤滋・辻利夫・澤岡詩野他

(7) 中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究

シニア社会学会 ICT 活用研究チームと共に、これまで行ってきた江戸川区での孤立防止を目的とした社会実験を継続した。研究成果を地域包括センター、地域団体に報告し、意見交換するなかで、新たに取り組むべき課題として、公的機関との関わりの希薄な高齢者や虚弱状態にある高齢者との ICT を介したつながりづくりという方向性が見出された。これまでの成果をテーマ(8)の成果と合わせて学会で報告した。

(8) ICT（情報通信技術）を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究

虚弱化しつつある高齢者と社会のつながりにおける ICT の役割について、5 年前にインタビューを行ったダイヤネットの後期高齢の会員を中心にインタビュー調査を行った。また、これまでの成果をテーマ(7)の成果と合わせて以下の学会で報告した。

<学会発表>

第 31 回日本老年精神医学会（2016.6 金沢）

- ・シンポジウム「認知症を支えるハイテク機器の活用」において澤岡詩野が「MCI・認知症高齢者の自立を支える情報通信機器の可能性」を講演

(9) 国際保健事業の長期的評価のための調査研究

中国の地域保健事業の効果を検証するとともに保健政策策定に有益なエビデンスを得ることを目的に、2010 年度から吉林省の農村部在住の高齢者を対象に基本健康診断、調査票に加え問診票による聞き取り調査を定期的に行っており、本年度は、7 年目のデータを収集した。これまで収集したデータを解析し、高学歴高齢者における抑うつ状態の実態について以下の学会で報告した。

<学会発表>

第 81 回日本民族衛生学会総会（2016.11 女子栄養大学）

- ・「中国の高学歴層高齢者における抑うつ性の性差とその関連要因」 兪今・安順姫

(10) 中高年単身者の生活と意識に関する調査

2015 年度に中高年単身者を対象に実施した、恋愛・結婚・就労・生活実態・生活観・老後への備え等に関するアンケート調査の結果を 2016 年 7 月に調査報告書として関係者に送付するとともにホームページ上に公表した。

<調査報告書>

- ・「40代・50代未婚者の生活と意識に関する調査報告書」

(11) 中高年正社員の退職後の生活に向けた意識調査

企業で働く従業員の退職準備や引退後の生活に関する意識等を把握するため、定年制のある民間企業に正社員として勤める全国の40～59歳の男女、5,000人を対象にインターネットによるアンケート調査を実施した。結果については、2017年6月を目途に調査報告書を公表予定。

2. 分担研究・共同研究

(1) 高齢者就業の新たな調整型支援システムの構築に関する総合的研究

(2014～2016年度 文部科研特設課題 研究代表者:東京都健康長寿医療センター 研究部長 藤原佳典)

事業最終年度として、以下のとおり成果をまとめ、報告を行った。

<シンポジウム>

- ・事業最終年度の総括報告としてのシンポジウム「持続可能な社会へ向けた高齢者就業の展望」(2017.1 主催;東京都健康長寿医療センター研究所)に中村桃美、石橋智昭が登壇した。

<書籍>

- ・『就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ 社会参加の促進とQOLの向上』ミネルヴァ書房の「第5章 生きがい就業を支える社会システム」を石橋智昭が分担執筆。

(2) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種連携とケアの質の評価に関する研究

(2016～2018年度 文部科研基盤B 研究代表者:千葉大学看護学部 准教授 池崎澄江)

2017年度に実施予定の特別養護老人ホームの実態調査に向けて調査票の検討等、準備を行った。

(3) 地域在住高齢者の社会的孤立の支援構築に向けた予防的介入の効果検証

(2015～2017年度 文部科研基盤C 研究代表者:田園調布学園大学 講師 島田今日子)

本財団が担当するメンタルヘルスと社会的孤立の関連を明らかにするため、「心の健康講座」、「健康ニュースレターの配布」等、メンタル面への介入を行い、孤立状態の変化を調査した。また、以下の学会報告を行った。

<学会発表>

日本健康心理学会第 29 回大会 (2016.11 岡山大学)

- ・「社会的孤立者に対する有効な支援の方向性～生活機能が高くうつ傾向のない対象者に着目して～」島田 今日子 (田園調布学園大学)、兪今

(4) 杉並区制 80 周年 共同研究「健康長寿モニター事業」

(杉並区主管事業)

杉並区が 2012 年度から実施している共同研究に委員として参加した。区から半年ごとに提供される医療費・介護保険関連データについて、2015 年度分までデータクリーニングを終了し、解析可能な状態に蓄積した。また、これまで蓄積したデータをベースに中間報告に向けた試行的な解析を行った。

(5) 長寿医療研究開発事業「認知症地域支援 参加型ワークショップ研修開発」

(2015～2016 年度 国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費 研究代表者:牧陽子主任研究者)

認知症に関心をもつ一般市民や関連団体を対象にした「認知症になっても豊かに住み続けられる地域創り」を考えるワークショップで、高齢期の社会関係の専門家として、社会とのつながり、社会的自立を維持する事の意味について説明し、認知症になっても社会とつながり続け、そこに役割をもち続けるという視点を提示した。

【公益目的事業 2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

1. 意識啓発事業

(1) シンポジウムの開催

2016 年 11 月 11 日に丸の内 MYPLAZA ホールにて、介護離職問題をテーマにしたシンポジウム第 2 弾として、認知症の家族を介護する介護者に焦点を当てた「ストップ介護離職 2—仕事を続けながら認知症の家族と暮らす—」を開催し、162 名の参加を得た。

(2) 社会老年学文献データベース (*Dial*) による情報提供

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌 60 誌より抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB 上で無償公開しているデータベースを 7 月および 12 月に更新した。本年度末の文

献登録数は 9,421 件となった。

2. 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

9～10月にインストラクター養成講座を開催し、5名を認定した。累計認定者数は253名となった。定期開催している109の常設教室他において、認定インストラクターが、年間延べ約58,000人の高齢者に普及活動を行った。

(2) 機関誌 Dia News の発行

機関広報誌 Dia News を4月、7月、10月、1月に発行し、高齢社会に係るホットな話題、本財団の活動状況等を広く情報発信した。

(3) ダイヤ財団新書の発行

11月に開催したシンポジウムの内容をまとめた書籍を3月に刊行した。希望者には無料で配布するとともに、本財団の電子書籍ライブラリーに無償で公開した。

(4) ホームページを通じた情報提供

4月、7月、10月、1月にホームページの更新を行い、本財団の活動状況等の情報を発信した。なお、利用者がより使いやすいホームページとなるようデザイン見直しを行い、2017年4月3日、新たなデザインに刷新した。

(5) 電子書籍の公開

(株)ブックビヨンドが提供する電子書籍ライブラリーを利用して、本財団が発行するダイヤ財団新書、Dia News を無償公開している。

(6) 年度報告書 Dia レポート の発行

2015年度の活動実績をまとめた報告書を作成した。賛助会員会社及び財団関係者へ送付し、ホームページ上でも公開している。なお、2016度の報告書は2017年7月を目途に公表予定である。

< 管理部門 >

財団の運営

1. 会議の開催

(1) 理事会・評議員会

1) 2016年5月23日

・第1回定時理事会

開催場所 ダイヤ高齢社会研究財団会議室

決議事項 2015年度事業報告及び附属明細書承認の件、2015年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、事業の変更及び変更認定申請の件、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

報告事項 職務遂行状況報告の件、理事、監事選任の件

出席等 決議に必要な出席理事の数8名、出席11名、欠席4名。監事出席1名。

2) 2016年6月8日

・定時評議員会

開催場所 ダイヤ高齢社会研究財団会議室

決議事項 2015年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、事業の変更及び変更認定申請の件、理事選任の件、監事選任の件

報告事項 2015年度事業報告の件

出席等 決議に必要な出席評議員の数8名、出席9名、欠席6名。理事出席者4名、監事出席1名。

3) 2016年6月8日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 事業の変更及び変更認定申請の件

出席等 提案書に対し、評議員15名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

4) 2016年6月8日

・理事会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 役員互選の件、事務局長承認の件

出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意、監事 2 名全員の異義がない旨の意志表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

5) 2016 年 9 月 1 日

・理事会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 事業の変更認定申請にともなう 2017 年度事業計画・収支予算書承認の件

出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意、監事 2 名全員の異義がない旨の意志表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

6) 2016 年 10 月 1 日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 評議員選任の件

出席等 提案書に対し、評議員 15 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

7) 2017 年 3 月 1 日

・第 2 回定時理事会

開催場所 三菱クラブ会議室

決議事項 2016 年度第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件、定款変更の件、2017 年度事業計画および収支予算の承認の件

報告事項 職務遂行状況の報告の件、基本財産の運用状況の件、内部諸規程の改正の件

出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 11 名、欠席 2 名。
監事出席 1 名。

・第 2 回評議員会

開催場所 三菱クラブ会議室

決議事項 定款変更の件、2017 年度事業計画および収支予算の承認の件

報告事項 職務遂行状況の報告の件、基本財産の運用状況の件、内部諸規程の改正の件

出席等 決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 8 名、欠席 7 名。
理事出席者 4 名、監事出席 1 名。

8) 2017 年 3 月 27 日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項	定款変更の件、理事選任の件
出席等	提案書に対し、評議員 15 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

(2) 倫理審査委員会

2017年1月10日～同年1月18日にかけて電子通信システムによる委員会で審査した結果、以下の2案件が承認された。

- 1) 社会的自立を維持する為の手段としてのICT（情報通信技術）の可能性
- 2) DAA社会貢献活動に関する調査

【評議員名簿】（2017年4月1日現在）

（敬称略）

氏 名	所 属
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
安藤 高夫	医療法人社団永生会 理事長
池上 直己	慶應義塾大学 名誉教授
荻原 隆二	公益財団法人 東京都保健医療公社 豊島病院 緩和ケア内科 医師(非常勤)
菅原 弘子	福祉自治体ユニット 事務局長
関根 秀真	株式会社三菱総合研究所 人事部長
徳川 斉正	東京海上日動火災保険株式会社 執行役員 総務部長
西貝 昇	三菱地所株式会社 執行役常務
藤原 佳典	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長
丸井 英二	人間総合科学大学人間科学部 教授
簾 孝志	旭硝子株式会社 執行役員 人事部長
三好 敏也	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
安井 義一	三菱マテリアル株式会社 執行役員 人事部長
山本 広志	三菱電機株式会社 人事部次長
吉田 芳之	日本郵船株式会社 常務経営委員 総務本部長

【理事・監事名簿】（2017年4月1日現在）

1. 理事

(敬称略)

氏名	所属
会長 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社 特別顧問
理事長(代表理事) 富澤 龍一	三菱ケミカル株式会社 特別顧問
常務理事(業務執行理事) 樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
河村 博江	一般財団法人長寿社会開発センター 理事長
菊池 令子	公益社団法人日本看護協会 副会長
榊田 雅和	三菱商事株式会社 常務執行役員
鈴木 邦彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
竹川 浩史	株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 人事部長
田中 滋	慶應義塾大学 名誉教授
廣江 睦雄	三菱重工業株式会社 常務執行役員
堀田 力	公益財団法人さわやか福祉財団 会長
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長

2. 監事

(敬称略)

氏名	所属
金子 茂夫	金子会計事務所(公認会計士・税理士)
伊藤 尚志	三菱UFJ信託銀行株式会社 取締役専務執行役員

【顧問・委員】（2017年4月1日現在）

1. *Dial* 編集会議顧問

（敬称略）

氏名	所属
岡 真人	横浜市立大学 国際総合科学研究所 教授
甲斐 一郎	東京大学 名誉教授
古谷野 亘	聖学院大学 人間福祉学部 教授
袖井 孝子	お茶の水女子大学 名誉教授
長嶋 紀一	日本大学 名誉教授
西村 昌記	東海大学 健康科学部 教授
堀内 ふき	佐久大学 看護学部 教授
本間 昭	お多福もの忘れクリニック 管理医師

2. 倫理審査委員会 委員

（敬称略）

氏名	所属
永松 俊哉	公益財団法人明治安田厚生事業団体力医学研究所 所長
樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
森 義博	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長
吉江 悟	一般社団法人 Neighborhood Care 代表理事

3. 利益相反委員会 委員

（敬称略）

氏名	所属
岡本 憲之	特定非営利活動法人日本シンクタンク・アカデミー 理事長
樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長

【財団職員】（2017年4月1日現在）

（敬称略）

所属	氏名	備考
	樋渡 泰典	常務理事(業務執行理事: 三菱ケミカル出向)
	前田 実	事務局長 (明治安田生命派遣)
研究部	石橋 智昭	研究部長 主席研究員
	澤岡 詩野	主任研究員
	兪 今	主任研究員
	早尾 弘子	研究員 (月1～2日勤務)
	土屋 瑠見子	研究員 (6月までマエテック [®] 大学客員研究員)
	中村 桃美	研究員 (週4日勤務: 9時30分～17時30分)
	安 順姫	研究員 (週4日勤務: 10時～16時)
	黒澤 侑子	プロジェクト・スタッフ (週4日勤務: 10時～16時)
	岩田 明子	プロジェクト・スタッフ (週2日勤務: 9時30分～17時30分)
	青木 美穂	プロジェクト・スタッフ:派遣 (週3日勤務: 10時～17時)
	近岡 陽子	プロジェクト・スタッフ:派遣 (週3日勤務: 9時30分～16時30分)
企画調査部	森 義博	部長 (明治安田生命派遣)
	松田 均	次長 (三菱ケミカル出向)
	鈴木 章一	次長 (三菱ケミカル出向)
	大坪 英二郎	次長 (明治安田生命派遣)
事務局	瑤樹 初乃	事務 (三菱ケミカル出向)
	山本 京子	事務 (週3日勤務: 10時～17時)
ダイヤル	一矢 治慧	原則:週1日勤務(10時～16時):ダイヤル管理補助
訪問研究員	高野 龍昭	東洋大学准教授

客員研究員	塚本 成美	城西大学教授
	小野 恵子	武蔵野大学准教授
	五十嵐 歩	東京大学大学院講師
	阿部 詠子	順天堂大学講師
	森田 彩子	東京医科歯科大学大学院助教

2016年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2017年5月

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団